スポーツ庁
JAPAN SPORTS AGENCY

令和7年度

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

熊本県益城町

自 治 体 名 ： 熊本県益城町
担 当 課 名 ： 生涯学習課スポーツ振興係
電 話 番 号 ： 096-287-4330

1.自治体の基本情報

スポーツ庁

基本情報

面積	65.67㎢
人口	34,175人
公立中学校数	2校
公立中学校生徒数	1,085人
部活動数 （運動部活動のみ）	26部活
地域クラブ活動数	0クラブ
市区町村の協議会・検討会議等の設置状況	設置済
市区町村の推進計画・ガイドライン等の策定状況	未策定

地域連携・地域展開における市区町村の現状・課題

益城町にある中学校2校において、中学生の人数は1,000人程度で推移しており、5年間平均では減少は緩やかな状況である。

その中で令和7年度の部活動入部者は665名と、中学生の半数以上が部活動に取組んでいる。

木山中学校部活動

			部員数	顧問（教員）の競技経験		教員外指導者等の配置		保護者会費（部費）
				有	無	部活動指導員	その他指導者	
1	サッカー	男女	22	2	ー	1	1	月2,000円×12回
2	ソフトテニス	男	21	ー	2	1	1	保護者会運用ため把握せず
3	バレー	女	15	1	1	1	ー	月3,000円×12回
4	陸上	男女	26	ー	2	ー	ー	年5,000円
5	卓球	男	16	ー	2	ー	1	年3,000円
6	バスケット	男女	35	1	2	1	ー	月2,000円×6回
7	剣道	男女	10	ー	2	1	ー	なし
8	美術		29	1	1	ー	ー	なし
9	吹奏楽		17	1	1	ー	ー	月4,000円×12回
合計			191	6	13	5	3	

1.自治体の基本情報

スポーツ庁

面積	65.67㎢
人口	34,175人
公立中学校数	2校
公立中学校生徒数	1,085人
部活動数（運動部活動のみ）	26部活
地域クラブ活動数	0クラブ
市区町村の協議会・検討会議等の設置状況	設置済
市区町村の推進計画・ガイドライン等の策定状況	未策定

地域連携・地域展開における市区町村の現状・課題

益城中学校部活動

		部員数	顧問（教員）の競技経験		教員外指導者等の配置		保護者会費（部費）
			有	無	部活動指導員	その他指導者	
1	野球	25	3	－	－	－	年20,000円
2	サッカー	33	2	1	－	－	月1,500円×12回
3	陸上	56	1	2	－	－	年10,000円
4	女子ソフトボール	22	－	2	2	1	月2,500円×12回
5	水泳	41	－	3	－	－	年4,5000円
6	男子テニス	35	－	2	1	－	年6,000円
7	女子テニス	28	1	2	1	－	月500円×4回、月1,000円×8回
8	男子ソフトテニス	26	1	2	－	－	年6,000円
9	女子ソフトテニス	33	1	2	－	－	年6,000円
10	男子バスケットボール	30	1	2	－	1	月1,500円×10回
11	女子バスケットボール	19	1	2	－	－	年18,000円
12	女子バレーボール	21	2	1	－	－	月1,500円×12回
13	卓球	38	2	1	－	1	年12,000円
14	剣道	2	－	2	1	－	なし
15	吹奏楽	29	2	－	－	－	月3,000円×10回
16	演劇	2	－	2	－	－	なし
17	美術	34	1	1	－	－	なし
合計		474	18	27	5	3	

2.実証内容と成果

スポーツ庁

運営体制・役割

●市区町村における推進体制図

＜益城町中学部活動地域移行検討委員会＞

- 自治体（教育委員会）
- コーディネーター
- 学校（校長、体育主任、吹奏楽顧問）
- 町スポーツ推進委員
- 体育施設指定管理者
- 文化会館指定管理者
- 文化協会会長
- スポーツ協会種目部代表

●行政組織内での役割分担

◉教育委員会（生涯学習課、学校教育課）

・検討委員会の開催・運営方針等の作成

・その他実務

◉コーディネーター

・国、自治体の情報提供、運営方針等のアドバイス

◉学校関係者、町スポーツ関係者、文化関係者

・地域展開に関する意見、提案、アドバイス

年間の事業スケジュール

- 令和7年7月1日
  - 第2回部活動地域移行検討委員会
- 令和7年8月～10月
  - 町スポーツ協会種目部ヒアリング
  - 町中学校部活動調査
  - 町中学生対象スポーツクラブ調査
- 令和7年10月1日
  - 第3回部活動地域移行検討委員会
  - 地域展開に関する具体的な運営体制についての検討
- 令和8年2月24日
  - 第4回部活動地域移行検討委員会
- 令和8年3月
  - 第5回部活動地域移行検討委員会（予定）

2.実証内容と成果

スポーツ庁

地域クラブ活動の運営実績

①全体に関すること

実施した地域クラブ活動総数		0クラブ	
ケース別地域クラブ活動数	A：部活動を地域移行した形の地域クラブ活動数（及び移行された部活動数）		0クラブ（0部活動）
	B：部活動にはない種目等、新規の地域クラブ活動数		0クラブ
全体の指導者数	0人	全体の運営スタッフ数	0人

②各地域クラブ活動に関すること

実証事業期間内に活動に取り組める指導者がいなかったため未実施。
クラブ立ち上げの相談は若干数あったが、クラブを立ち上げるにあたっての体制整備が必要であり、先んじて地域展開を開始することで、収拾がつかなくなることへの懸念から、実証事業期間内は委員会での検討、各スポーツ協会種目部への聞き取り等の、本町の資源調査に留まる。

③その他、体験会やイベント等の開催実績

②と同様の理由から未実施。

2.実証内容と成果

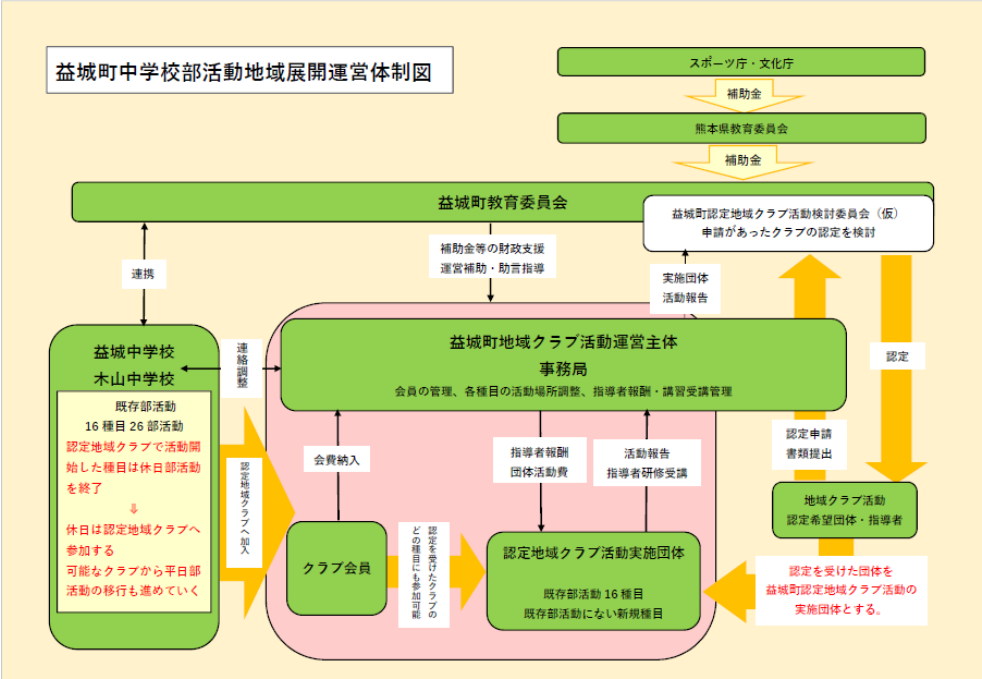
スポーツ庁

主な取組例

活動概要※現在検討中の運営体制を記載

地域クラブ活動で実施した種目	中学校教員で指導に積極的な部活動 2～3種目を対象
運営団体名	地域クラブ活動運営主体（仮称）
期間と日数	月4回（土日のいずれか）
指導者の主な属性	スポーツ経験者、教員
活動場所	学校体育施設
主な移動手段	徒歩、自転車
1人あたりの参加会費等（年額）	3,000円
1人あたりの保険料	800円

●地域クラブ活動を実施する際の運営体制図



●指導者や運営スタッフ等の役割分担等

●自治体

地域クラブ活動の認定

●統括責任者

クラブ会員と指導者の管理、クラブ運営費管理、活動場所確保

●主任指導者1～2名

クラブ参加者の指導

2.実証内容と成果

取組内容

●部活動地域移行に向けた町の実態調査ク：その他の取組

取組事項

○ 町スポーツ協会各種目部に対し、部活動移行に関する下記の項目についてヒアリングを実施。

- 協会として部活動の移行の受け皿となることについて
- 益城周辺で活動する中学生を受け入れ可能なクラブについて
- 地域に中学生指導に意欲・関心がある人材について

○ 町スポーツクラブ調査

- スポーツ関係者等への聞き取り調査

取組の成果

ヒアリングの結果、中学部活動の受け皿となり得る団体はなく、すぐに指導者として活動ができる人材がほとんどいない事がわかった。

将来的に指導者として活動したい若年層の世代の人材はいるが、指導経験がなく、移行当初の指導をお願いすることは難しい状況。

中学生を受け皿として活動している団体は存在するが、現在の学校部活動にある種目のクラブはない。

一方で、既に部活動に関わっている教員や部活動指導員の中には、熱心な指導者が複数名いることも確認できた。

今後の取組における課題

ヒアリングの結果から、現状指導者として活動ができる人材は、教員や部活動指導員以外ではほとんどおらず、すぐに指導ができる人材の確保が直近の課題となっている。

また、地域で中学生を対象としたクラブを設立する動きが若干あるが、町の認定制度等の整備が追いついておらず、本格的な地域クラブ設立の動きが出てきた時のために、体制整備が必要である。

特に、認定制度や兼職兼業規定、指導者登録制度等は、益城町の方針を示すためにも早急に取り掛かる必要があると考える。

課題への対応方針

現状すぐに指導者として活動できる人材がいないことから、部活動移行の初期段階を、指導を継続することを希望する教員と部活動指導員へ依頼し進め、同時並行で指導に関心のある指導者の発掘・育成を進めていく。

そのために、移行調査等で指導者として活動したい人材を把握し、移行当初をその人材を活用して進めていく。

また、本格的に地域クラブ活動を勧めていきたい団体が出てきた場合に、現状町の認定制度等の体制が整っていないことから、年度末を目途に制度等を整備していく。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

総括・成果の評価・今後に向けて

●総括

本年度の実証事業の目標として、部活動の2種目を地域クラブに移行することを目標としていたが、実施には至らなかった。

検討委員会を経ての方針で、まずは地域で活用できる資源の調査をするところから始め、実情としては益城町で活用できる資源は少ないことがわかった。

また、地域に意欲のある人材があっても、部活動の受け皿となる地域クラブを立ち上げる体制整備が整っておらず、本年度は、体制整備に向けた検討に留まった。

しかし、現在、検討委員会では、令和8年4月までに地域クラブ活動等の運営体制整備に向けて取組んでおり、また、保護者間での部活動地域展開に対する関心も高まっていることから、令和8年度中の地域展開開始に向けて準備を進めている。

検討委員会及び主管課では、地域クラブ活動の体制を整えつつ、令和8年度中に地域展開が可能な部活動からの移行を目指し取組んでいく。

●成果の評価

本年度に部活動から地域に展開できたクラブはなく、成果が上がっていない状況である。

ただ、本年度実施した益城町の実態調査をもとに開催した検討委員会では、町としての方針をある程度固めることができた。

また、各スポーツ協会へのヒアリングや調査を実施し、益城町の現状を調査していくことで、見えてきた課題が多く確認できた。

特に、部活動の受け皿とするクラブ等の要件や、指導者に関する登録規定、報酬等の体制整備をまずは整えていく必要があり、検討委員会及び事務局では、体験会や試行的取組を進める前に、十分な体制を整えてからでないと、後々の運営に支障をきたすとの判断となった。

結果的に、取組を実行することはかなわなかったが、益城町の地域展開に向けて大きく進んだと評価する。

●今後に向けて

今後の益城町の方針としては、令和7年度中に益城町の地域クラブ活動運営主体や、部活動の意義を継承するためのクラブ認定制度を整備し、令和8年度中に移行開始に向けて取組んでいる段階である。

特に課題となる指導者については、地域展開の初期段階は、教員や部活動指導員の力を借りながら地域の指導者を育成・発掘し、徐々に部活動から地域クラブへ移行していく流れを作っていけるよう取組んでく。

また、部活動の受け皿となる団体については、令和８年度中の設立を目指し準備を進めていく。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

地域クラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス

令和6年

検討委員会設置
検討開始

令和7年

益城町の現状調査・把握

受け皿団体の検討
指導者確保手段の検討

令和8年

地域クラブの具体的体制案の検討

益城町の現状調査・把握

●実施団体
益城町教育委員会

●実施内容
町内中学校の部活動の現状把握
地域の指導者把握
地域で活動するクラブの把握

●実施にあたって生じた課題
指導者について、町スポーツ協会各種目部に確認したが、現状すぐに指導が可能な人物がおらず、受け皿となり得る地域のクラブチームも現状ない。
よって、移行を進めるには指導者と部活動の受け皿確保が喫緊の課題となり、すぐの移行は難しい。

受け皿団体の検討・指導者確保手段の検討

●実施団体
益城町立中学校部活動地域移行検討委員会

●実施内容
第3回委員会にて以下の内容を検討
委員会事務局案として休止中の総合型地域スポーツクラブの再開を提案
部活動移行初期段階の指導を教員に依頼し、同時に指導者を育成・確保する案を提示

●実施にあたって生じた課題
総合型クラブ再開については、運営を担う人材確保が課題。地域クラブの運営をするとなると、経理事務の経験があるほか、スポーツや指導に精通している人材が必要となってくる。また、総合型クラブにこだわらない形も考えていく必要がある。
移行初期段階を教員が指導を担うことについては、教員の合意を得ることが必要。

地域クラブ活動の具体的体制案の検討

●実施団体
益城町立中学校部活動地域移行検討委員会

●実施内容
第4回委員会で以下の内容を検討
部活動移行後の体制案の検討
地域クラブの認定制度要綱案の検討
地域クラブの運営主体にかかる事務局長の募集案検討

●実施にあたって生じた課題
令和8年度中に移行開始するためには、よりスケジュールを早めて進めていく必要がある。

＜今後について＞
本年度は町の地域指導者不足や受け皿の検討に時間を要し、地域クラブの実施には至れなかった。
しかし現在、検討委員会では令和8年度当初に受け皿の運営主体と地域クラブ認定制度の設立に向けて動いているほか、町内で部活動の移行先のクラブを作る動きがあり、令和8年度中に移行がスムーズにできるよう体制整備を進めていく。

3.今後の方向性

スポーツ庁

地域連携・地域移行の推進に向けたロードマップ

